

## 短観（20/9月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行では、10月1日、「短観（2020年9月調査）」を公表しました。以下では、9月短観の結果<sup>2</sup>から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断 DI（全産業） は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により大きく悪化した前回調査（20/6月、以下同じ。）からわずかに改善し、▲30 となりました。先行きについては、「最近」と同じ▲30 となりました。

—— 業種別にみると、製造業は▲37 と前回調査(▲32)よりも「悪い」超幅が拡大しましたが、非製造業は前回調査の▲32 から▲25とやや改善し、前回調査での先行き予想よりも「悪い」超幅は縮小しました。

- (2) 2020年度の事業計画（全産業） については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、売上高（▲6.2%）、経常利益(▲24.0%)とも前年度割れを見込んでいるほか、前回調査比でマイナス幅は若干拡大しました。設備投資については、大型投資一巡の反動に加え、今年度の収益悪化を踏まえて不要不急の設備投資を先送りする動きがみられることから、前年度を下回りました（▲4.5%）。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2019/ 12月	2020/ 3月	6月		9月（今回）			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富山県	全産業	▲2	▲7	▲32	▲41	▲30	2	▲30	0
	製造業	4	▲6	▲32	▲33	▲37	▲5	▲24	13
	非製造業	▲7	▲9	▲32	▲50	▲25	7	▲36	▲11
	（北陸）全産業	▲2	▲9	▲39	▲42	▲37	2	▲34	3
	（全国）全産業	4	▲4	▲31	▲34	▲28	3	▲27	1

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店の HP ([http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou\\_tankan.html](http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html)) をご参照下さい。

(図表 2) 2020 年度事業計画 (全産業)

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2018 年度		+ 4.6	+31.8	3.40	▲22.4
2019 年度		▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲16.1
2020 年度	6 月調査	▲ 5.0	▲20.0	3.11	▲ 5.0
	9 月調査	▲ 6.2	▲24.0	3.02	▲ 4.5
	修正幅	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 0.09	+ 0.5

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,500 社、北陸 3 県では 336 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 8 月 27 日～9 月 30 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに、「DI」を使っています。DI (Diffusion Index) とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について、(第 1 選択肢の回答社数構成比 < % >) - (第 3 選択肢の回答社数構成比 < % >) により算出される数値です (単位は %ポイント)。

—— 雇用人員判断 DI は、「(「人員過剰」の回答社数構成比 < % >) - (「人員不足」の回答社数構成比 < % >) により算出されるため、マイナス値が大きいほど不足超であることを表します。

## 1. 業況判断 DI

### (最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は▲30 と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から大幅に悪化した前回調査 (▲32) からわずかに改善し、前回調査の先行き予想 (▲41) を上回りました。業況判断 DI の改善は、2018 年 12 月調査以来です。

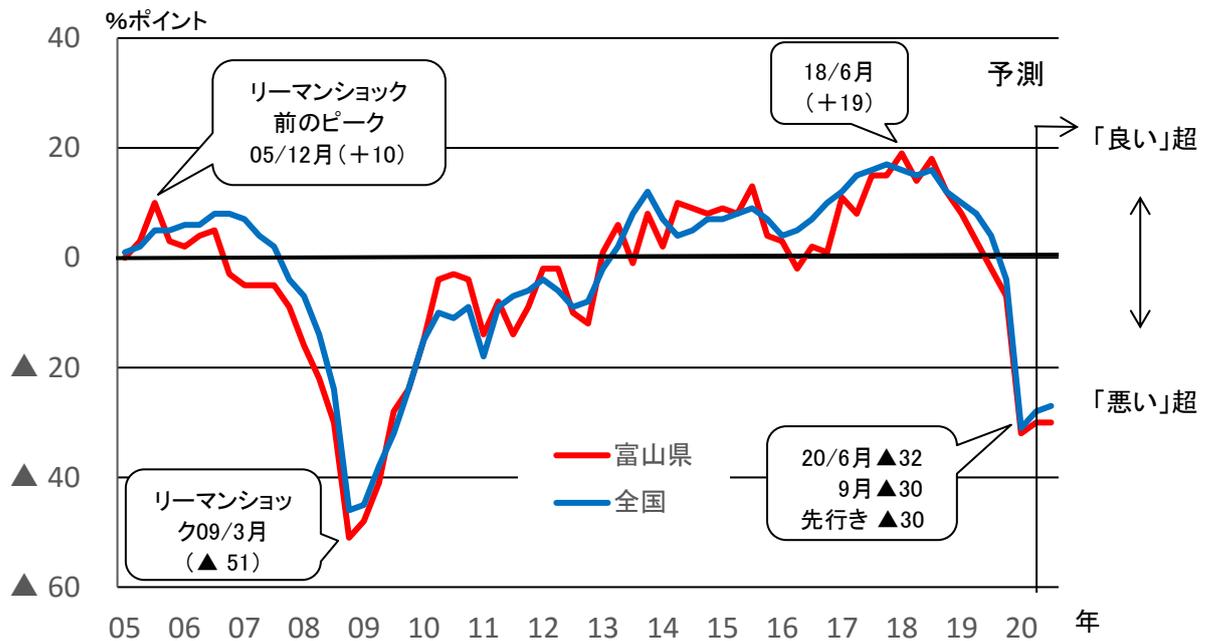
製造業・非製造業の別でみると、**製造業**については、化学や受注の回復がみられている電気機械が改善したものの、繊維や輸送用機械等の悪化により、▲37 と前回調査比 ▲5 の悪化となりました。一方、**非製造業**については、対個人サービス等経済活動の再開に伴い業況が改善している業種が複数みられており、▲25 と「悪い」超幅が前回調査比 +7 の改善となったほか、前回調査の先行き予想 ▲50 を大きく上回りました。

### (先行きの判断)

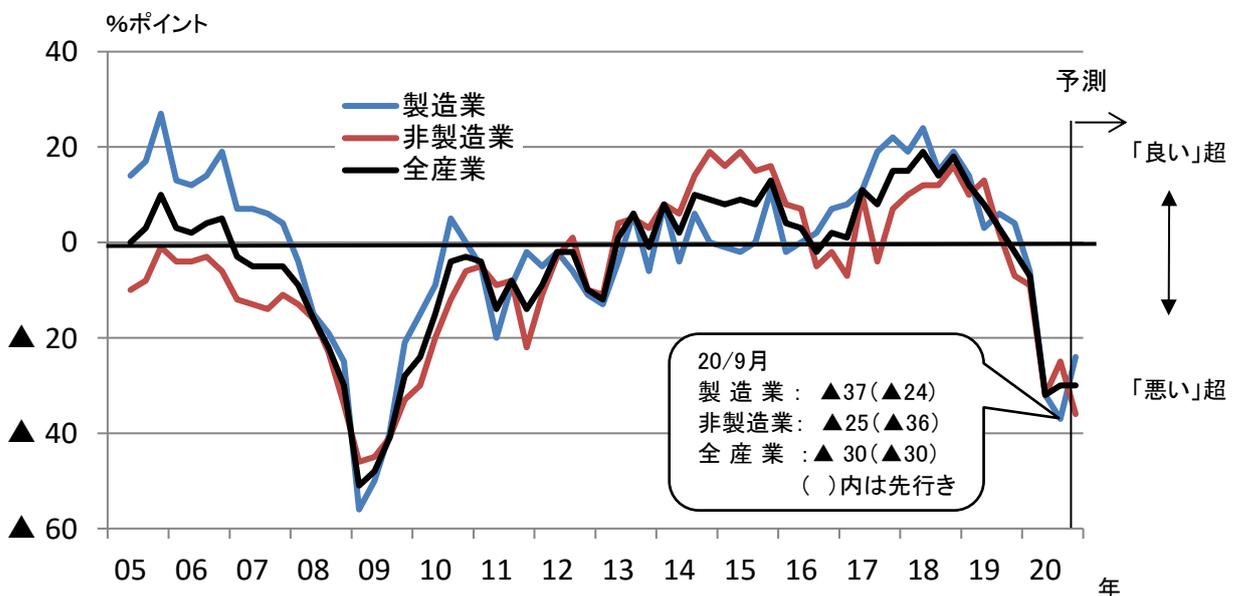
先行き (全産業) については、「最近」と同じ ▲30 となりました。

**製造業**では、電気機械、汎用・生産用・業務用機械、輸送用機械等で、受注の回復状況を踏まえて生産水準の引き上げを見込む先がみられたことから、「悪い」超幅が▲24と縮小しました。一方、**非製造業**では、対個人サービス等では改善を見込むものの、小売が家中消費の一段落を見込んで悪化したほか、悪化または低水準不変とする業種が多く、▲36と悪化しました。

(図表3) 業況判断DI (全産業) の推移(富山県、全国)



(図表4) 業況判断DI (製造業、非製造業) の推移



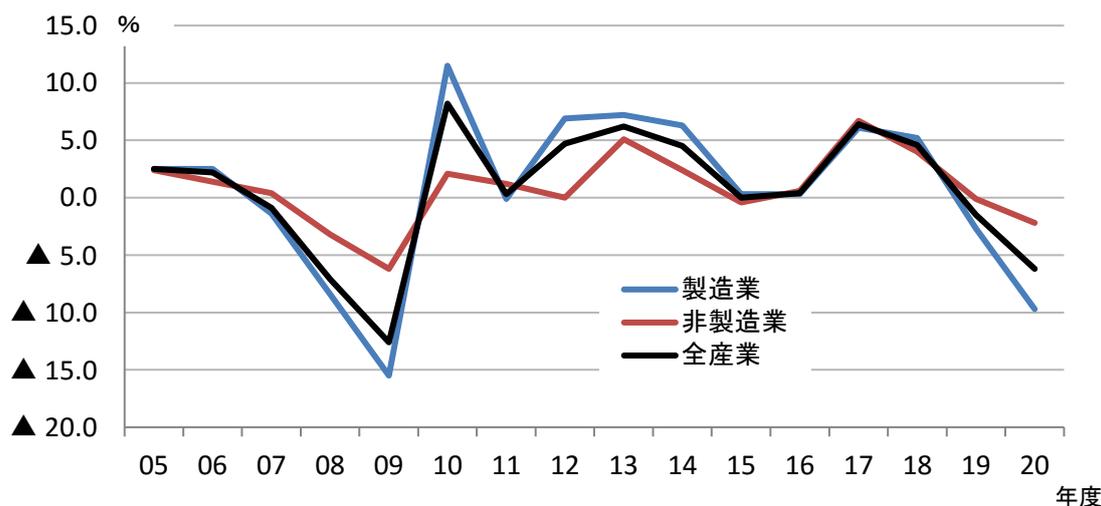
## 2. 事業計画等

### (1) 売上高

2020年度の**全産業**の売上高（計画）については、製造業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高減少幅の拡大を見込んでいること等から、前回調査（▲5.0%）を下回る▲6.2%の減収計画となりました。

業種別にみると、**製造業**では、化学は前年度並みを見込むものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注減から汎用・生産用・業務用機械、電気機械、金属製品等で減収を見込んでいるほか、前回調査を下方修正する先も多くなっています（前回調査▲7.8%→今回調査▲9.7%）。**非製造業**でも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、小売は家中需要等から増収を見込むものの、運輸、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等で減収を見込んでいます（▲2.2%）。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



### (2) 経常利益

2020年度の**全産業**の経常利益（計画）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から製造業・非製造業ともに前回調査を下方修正（前回調査▲20.0%→今回調査▲24.0%）しました。

**製造業**では、医薬品を中心とする化学で、薬価改定の影響や一部先で医療機関受診手控えの動きの影響があったこと等から減益を見込むほか、電気機械、汎用・生産用・業務用機械、金属製品等でも新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減益を見込んでおり、前年度比大幅な減益（前回調査▲26.1%→今回調査▲28.8%）の計画となっています。**非製造業**でも、小売では家中需要等による増益を見込む先があるものの、不動産、運輸、対事業所サービス等幅広い業種で減益を予想していることから、▲18.8%（前回調査▲13.4%）の減益計画となりました。

(図表 6) 経常利益の推移 (前年度比)

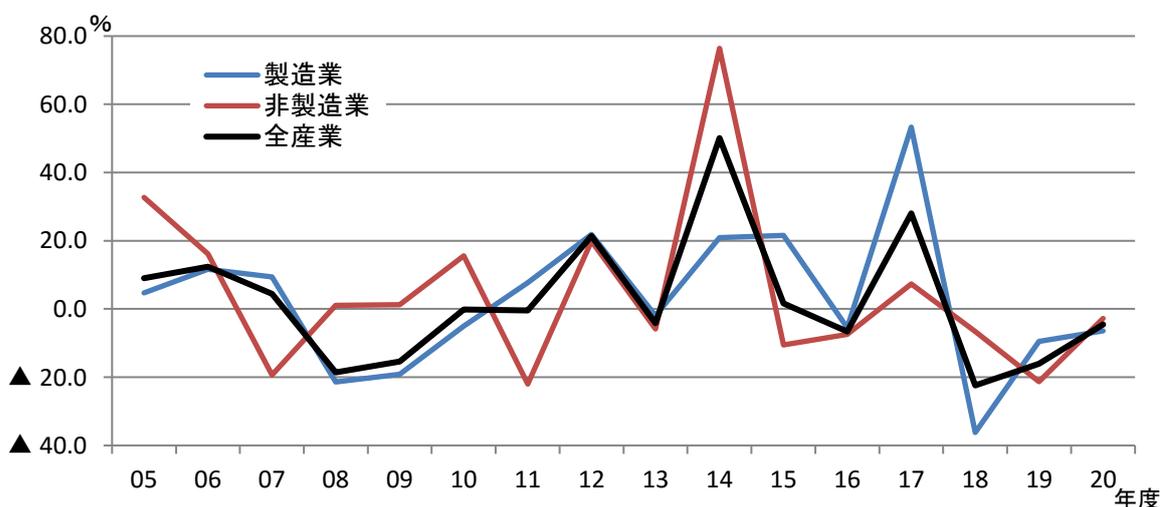


### (3) 設備投資額

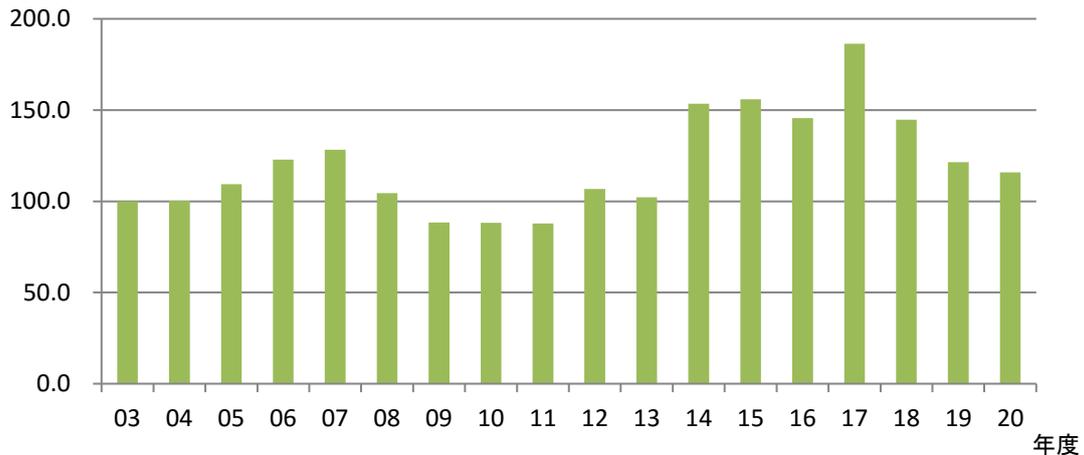
2020年度の**全産業**の設備投資(計画)は、大型投資一巡による反動や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収益悪化を踏まえ不要不急の投資を抑制する動きがみられることから、▲4.5%と前年度を下回る計画となりました(前回調査▲5.0%)。

**製造業**では、これまでの高水準の投資の反動や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収益悪化から不要不急の投資を先送りする先が多く、▲6.4%と前年度を下回る投資計画となりました。なお、一部に受注の回復を見込んで先送りした案件を再開する先もみられたことから、前回調査(▲8.5%)からは、マイナス幅を縮小しました。**非製造業**でも、これまでの積極的な新規出店や店舗建替等の反動、収益悪化による対事業所サービス、対個人サービス等の下方修正等から、▲2.8%と前年割れの計画となっています(前回調査▲1.9%)。

(図表 7) 設備投資額の推移 (前年度比)



(図表 8) 設備投資額の推移 (全産業、2003 年度=100)



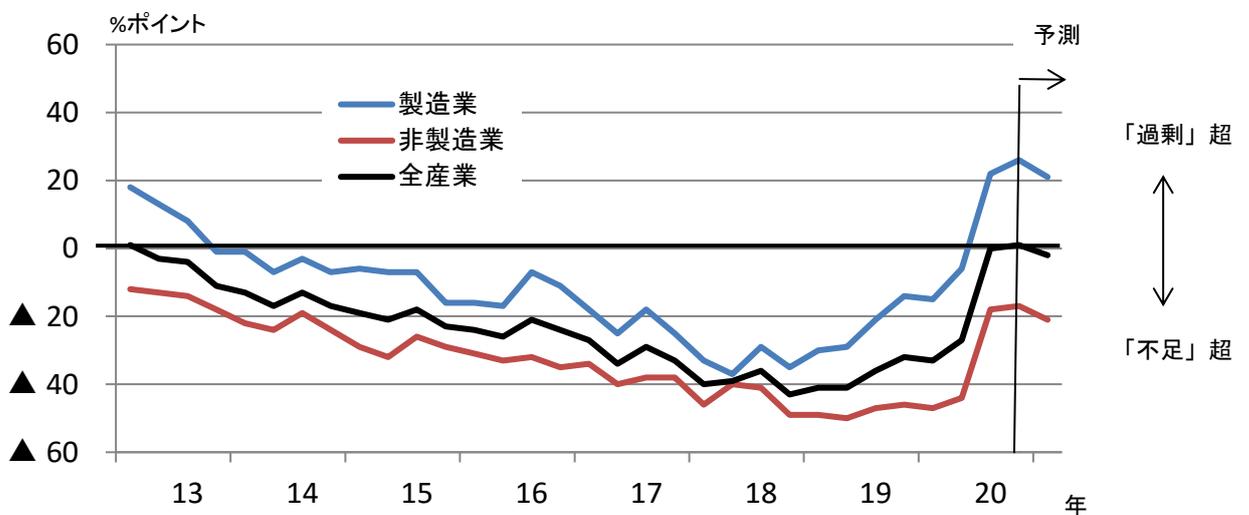
#### (4) 雇用人員判断 (北陸 3 県)

北陸 3 県の雇用人員判断 DI (全産業) は、前回調査の 0 から、+ 1 とわずかながら「過剰」超となりました。「過剰」超となるのは、2012 年 12 月以来約 8 年振りです。

製造業では、「過剰」超幅が拡大 (前回調査 + 22 → 今回調査 + 26) しましたが、非製造業での「不足」超幅は前回調査からほぼ横這い (前回調査 ▲ 18 → 今回調査 ▲ 17) となりました。

先行きについては、製造業の「過剰」超幅が縮小し、非製造業の「不足」超幅が拡大することから、全産業ではわずかながら「不足」超 (▲ 2) となっています。

(図表 9) 北陸 3 県の雇用人員判断 DI の推移



以上